

復興庁一般会計 平成 23 年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
復興庁の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

復興庁の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
東日本大震災復興基本法の基本理念にのっとり、①東日本大震災からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること及び②主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。

【定員数】
復興庁の設置は平成 24 年 2 月 10 日であるため、平成 23 年度予算においては、予算定員は措置されていない。

【歳入歳出決算の概要】

歳入決算

収納済歳入額	126万円
国有財産利用収入	11万円
諸収入	115万円

歳出決算

支出済歳出額	20,780万円
内閣官房共通費	17,720万円
東日本大震災復旧・復興推進調整費	3,060万円

参考情報

①公債関連情報
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 9,261 億円、本年度公債発行額 9,261 億円、本年度利払費 55 億円

貸借対照表 (単位:百万円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	賞与引当金	-	9	9
有形固定資産	-	2	2	退職給付引当金	-	2	2
物品	-	2	2				
無形固定資産	-	4	4				
				負債合計	-	11	11
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	-	△3	△3
資産合計	-	7	7	負債及び資産・負債差額合計	-	7	7

(注)復興庁は、平成 24 年 2 月 10 日に設置されたため、前年度に計上する数値はない。以下、各計算書においても同様である。

業務費用計算書 (単位:百万円)

	前年度	23年度	増減
人件費	-	5	5
退職給付引当金等繰入額	-	11	11
庁費等	-	140	140
その他の経費	-	57	57
本年度業務費用合計	-	213	213

資産・負債差額増減計算書 (単位:百万円)

	前年度	23年度	増減
前年度末資産・負債差額	-	-	-
本年度業務費用合計 (A)	-	△213	△213
財源合計 (B)	-	207	207
主管の財源	-	1	1
配賦財源	-	206	206
無償所管換	-	2	2
資産評価差額等	-	-	-
本年度末資産・負債差額	-	△3	△3
(参考) (A) + (B)	-	△5	△5

区分別収支計算書 (単位:百万円)

	前年度	22年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	-	207	207
業務支出	-	△207	△207
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)
(業務費用計算書)

○退職給付引当金等繰入額	1,131万円(-)
・退職給付引当金繰入額	208万円(-)
・賞与引当金繰入額	922万円(-)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

・有形固定資産	
物品	+286万円
無形固定資産	+474万円

(負債)

・賞与引当金	+922万円
・退職給付引当金	+208万円

2. 業務費用計算書

・人件費	+500万円
・退職給付引当金等繰入額	+1,131万円
・庁費等	+14,558万円
・その他の経費	+5,721万円

3. 資産・負債差額増減計算書

・本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△590万円
---------------------------	--------

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

・財源・・・配賦財源	+20,655万円
・業務支出・・・庁費等	+14,558万円